

う ら や す 議会だより

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-351-1111 内線1804



夏休み子ども宿泊体験（郷土博物館）

第2回定例会

住民基本台帳の一部の写しの閲覧等に係る個人情報の保護に関する条例を可決

一般会計補正予算ほか29議案を可決

平成17年第2回定例会は、6月1日より6月24日まで開催されました。

この定例会では、市長から提出のあった補正予算1件、条例の制定2件、条例の一部改正20件、契約の締結1件、財産の取得3件、人事案件2件、その他2件が審議され、全議案が可決されたほか、議員から提出された発議4件を採決し、うち3件が可決されました。

議決内容

● 補正予算 ●

(全員賛成)

歳入歳出それぞれ七八三〇万円を追加し、予算の総額を五五六億八三〇万円とした。

（附帯決議あり 3面参照）

● 条例の制定 ●

(賛成多数)

知的障害者授産施設の設置及び管理に関する条例（賛成多数）

国際センターを設置するため制定した。

住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の一部の写しの閲覧等に関する条例（賛成多数）

本台帳の一部の写しの閲覧等による市の事務に関し、必要な事項を定めることにより、住民基本台帳の公開と個人情報の保護との調和を図り、もって住民基本台帳の制度の適正な運用に資するため制定した。

● 条例の一部改正 ●

(賛成多数)

地方税法等の一部改正に伴い、個人の市民税で65歳以上の者に係る非課税措置を段階的に廃止し、特定管理株式が価値を失った場合の株式等に係る譲渡所得等の課税の特例を新設するとともに、その他所要の改正を行った。

市民保養所蓼科山荘の設置及び管理に関する条例（賛成多数）

市民保養所の管理を指定管理者に行わせるとともに、市民保養所に係る料金を指定管理者の収入として收受させるため改正した。

文化会館の設置及び管理に関する条例（賛成多数）

文化会館の管理を指定管理者に行わせるため改正した。

市民プラザの設置及び管理に

- 市民プラザの管理を指定管理者に行わせるため改正した。
- 知的障害者デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例（賛成多数）
- 知的障害者更生施設の設置及び管理に関する条例（賛成多数）
- 福祉作業所の設置及び管理に関する条例（賛成多数）
- 知的障害者授産施設の設置及び管理に関する条例（賛成多数）
- 知的障害者デイサービスセンターの管理を指定管理者に行わせたため改正した。
- 福祉作業所の設置及び管理を行わせるため改正した。
- 知的障害者更生施設の設置及び管理を指定管理者に行わせるため改正した。
- 知的障害者デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例（賛成多数）
- 市営プールの設置及び管理に関する条例（賛成多数）
- 武道館の設置及び管理に関する条例（賛成多数）
- 市営プールの管理を指定管理者に行わせるため改正した。
- 武道館の管理を指定管理者に行わせるため改正した。

- 市指定有形文化財住宅の管理を指定管理者に行わせるため改正した。
- 市営プールの設置及び管理に関する条例（賛成多数）
- 武道館の設置及び管理に関する条例（賛成多数）
- 市営プールの管理を指定管理者に行わせるため改正した。
- 武道館の管理を指定管理者に行わせるため改正した。

市議会を傍聴しよう

24	23	22	21	20	14	13	10	8	6/1	曜日	日 程
金	木	水	火	月	火	月	金	水	水	日	
閉会		一般質問、発議採決、	一般質問	一般質問	委員会審査結果報告・ 採決、一般質問	建設経済常任委員会	教育民生常任委員会	会派代表による総括質 疑議案第28号、諮詢 1号採決、議案・請願 陳情各委員会付託	開会、会期の決定、提 案理由の説明		

日程表

市議会第3回定例会は9月1日(木)から開かれる予定です。会期や審議日程は、8月29日(月)の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。
なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができます。
車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。

率は前述の調査で、戸建てが36・6%、集合住宅が28・1%、高齢者世帯では戸建てが49・4%、集合住宅が36・2%となっています。

人事異動について

高津和夫(公明党)

人事異動の考え方について、基本理念、考え方、基準、こういったものはどういふなものがお聞きしたいと思います。

市長 職員の人事異動は、各施策・事業を円滑に推進させることを基本として、管理職への登用も年功序列にとらわれず、有能な職員の積極的な登用を図ること、また市政運営の担い手である職員の異動は人材育成と能力開発を目指した適正な配置に努めなければならぬと考えています。

このことから在課年数が概ね3年を超える職員については異動が図れるよう等、考慮するとともに、職種を超えた人事交流の配属をしてきています。

また、職員から提出される自己申告でも、意欲的、建設的に異動したい意思を述べている者に特に配慮した人事異動を行っています。

分譲マンション支援策について

井原めぐみ(日本共産党)

昨年度実施した集合住宅実態調査の目的と内容について伺います。

都市整備部長 今回の実態調査は、平成7年度の実態調査から約10年が経過し、市内の分譲マンションの現状等を再度調査する必要が生じていて、新たな分譲マンションへの支援策が求められていることなどから、今後の分譲マンションの管理の適正化や長期修繕計画等に対する支援策の検討のための基礎資料とするため実施しました。

内容は、市内の分譲マンションの立地の現況と建物等の特性を把握するための事前調査、アンケート調査の調査項目を選定するために行つたグループインタビュー、

企業からの資金提供疑惑について

元木美奈子(日本共産党)

市長は夫人が経営するオフィスマツザキの取締役を設立時から平成12年7月10日まで勤めていたことが、登記簿等では平成10年11月ですから、既に市長に就任しているにもかかわらず取締役を務めていたことになります。

公職についた者が親族会社の取締役に兼業していたこととの責任、どのように認識されているのかお尋ねいたします。

市長 100条委員会は、市の事務への影響を調査するに元本議員も明言されました。

私は、市の事務への影響を調査するに元本議員も明言されました。

経営企画部長 平成16年度の入札件数は、工事では学校建設等による大型公共工事がありましたが、件数をお尋ねします。

市長 100条委員会は、市と元本議員も明言されました。

私は、市と元本議員も明言されました。

アンケート調査、1980年以前に建設された分譲マンションを訪問して行つた訪問調査などです。企業からの資金提供疑惑について

また、ALTとの触れ合いなどを積極的に取り入れ、英語になれ親しませ、主体的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度の育成を図っています。

入札について

田所由香(無所属)

入札の適正化に向けた取り組みがなされ、平成6年度から一般競争入札が試行的に導入され、昨年は電子入札が導入されています。

平成16年度の工事、業務委託、物件の一般競争入札及び指名競争入札がそれぞれどの程度実施されたか、件数をお尋ねします。

経営企画部長 平成16年度の入札件数は、工事では学校建設等による大型公共工事がありましたが、件数をお尋ねします。

市長 100条委員会は、市と元本議員も明言されました。

私は、市と元本議員も明言されました。

また、避難所への避難者数、帰宅困難者や滞留する観光客数、生活支障復旧予測、廃棄物量を新たな項目として追加しました。

個人情報保護について

森野卓郎(日本共産党)

今回の議会で上程された浦安市住民基本台帳の一部の写しの閲覧等に係る個人情報の保護に関する条例では、自己情報コントロール権についてどう考慮したのか伺います。

今回の条例制定に当たっては、自分の知らないところで自分の情報が提供されている住民基本台帳の閲覧制度、殊に不特定多数の閲覧も可能であり、犯罪に使われるおそれすらある大量閲覧を制限することにしました。

市として法律の範囲内で個人情報をできる限り流出させないようになり、居住費等については介護報酬の対象から除かれ、入所者の自己負担となることとなり、利用者の所得の段階や利用する居室の形態により負担増になる方が出てくるものと認識しています。

また、本市の特養ホームにおいても、居住費等については、入所者に自己負担をいただくことになりますが、居住費等として徴収する額は今後、国・県からの通知等を待つて平成17年10月からの徴収を実施していくことになります。

また、居住費等については、入所者に自己負担をいたたくことになりますが、居住費等として徴収する額は今後、国・県からの通知等を待つて平成17年10月からの徴収を実施していくことになります。

また、本市の特養ホームにおいても、居住費等については、入所者に自己負担をいたたくことになりますが、居住費等として徴収する額は今後、国・県からの通知等を待つて平成17年10月からの徴収を実施していくことになります。

立場を考慮しつつ、大局的な見地からあえて控訴せず、裁判を終局させるという判断をしました。

介護保険について

森野卓郎(日本共産党)

今回の改正では、平成17年10月から居住費、食費については介護報酬の対象から除かれ、入所者の自己負担となることとなり、利用者は自ら負担しなければならない支出来ます。

この改正では、平成17年10月から居住費、食費については介護報酬の対象から除かれ、入所者の自己負担となることとなり、利用者は自ら負担しなければならない支出來ます。

